

平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月21日

上場会社名 株式会社ヨロズ
コード番号 7294

上場取引所
本社所在都道府県

東証市場一部
神奈川県

(URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 志藤 昭彦
氏名 河原 清
TEL (045) 543-6802

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

親会社等の名称 (コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有率 —%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	48,848	(18.1)	1,166	(△ 31.5)	1,269	(△ 39.3)
16年9月中間期	41,374	(22.6)	1,702	(56.8)	2,092	(182.6)
17年3月期	85,675		2,781		2,954	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,177	(△ 5.8)	79	26	-	
16年9月中間期	1,249	(165.6)	84	14	-	
17年3月期	1,329		86	15	-	

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 14,854,623株 16年9月中間期 14,854,744株 17年3月期 14,854,733株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	70,371	21,446	30.5	1,443	78
16年9月中間期	66,348	19,470	29.3	1,310	73
17年3月期	64,073	18,954	29.6	1,272	61

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 14,854,623株 16年9月中間期 14,854,741株 17年3月期 14,854,623株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,829	△ 3,722	△ 1,140	3,729
16年9月中間期	3,004	△ 2,086	△ 1,371	6,707
17年3月期	3,658	△ 4,176	△ 2,014	4,555

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

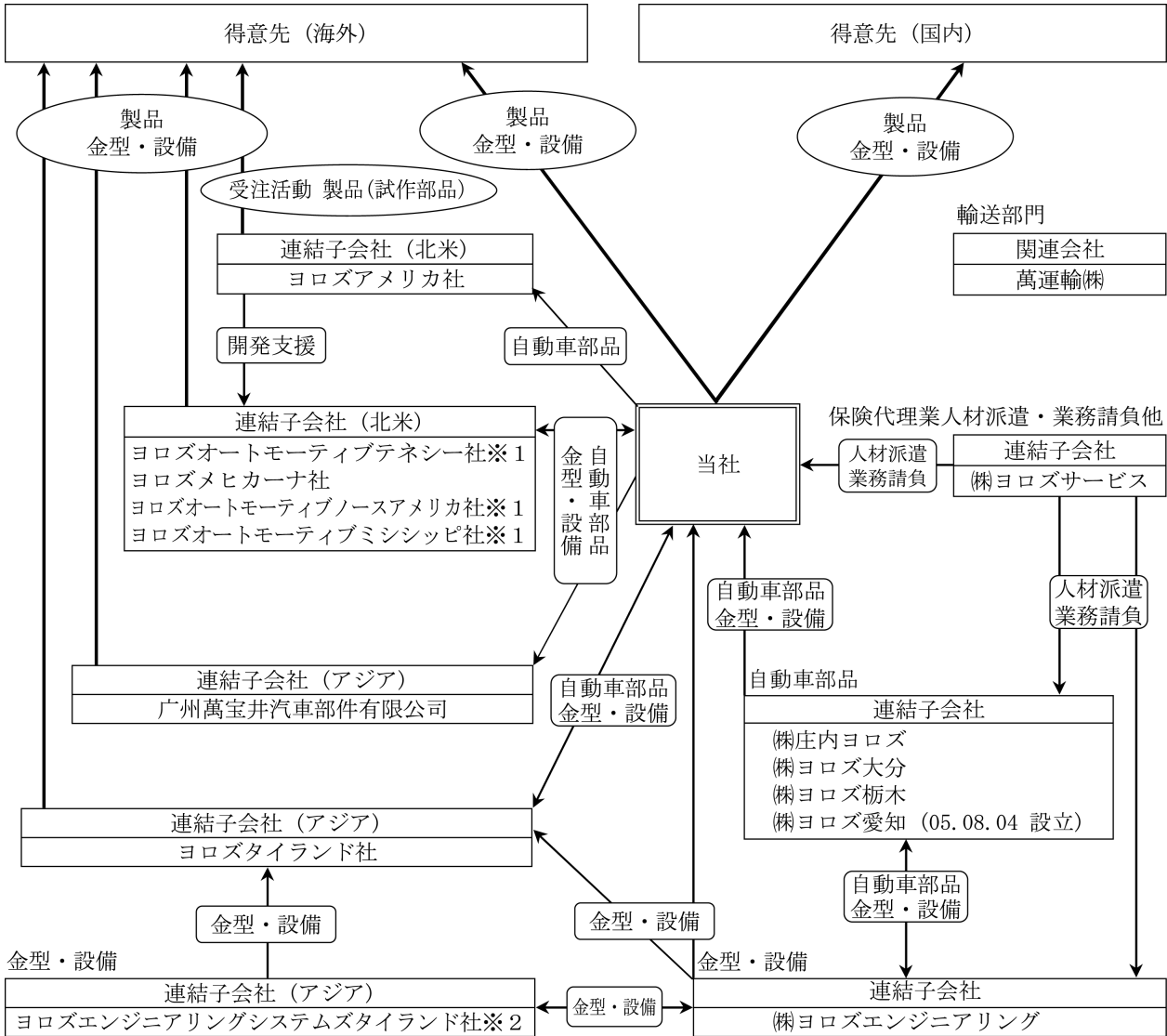
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	102,700	2,790	1,590

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円 67銭

※上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を企業ビジョンとして掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。また当社は、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを経営姿勢の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に積極的に努めてまいりました。この方針のもと、中間配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、前年同様一株当たり 6 円とさせていただきます。

また、年間配当金につきましても前年同様の12円とさせていただく予定でありますが、今後とも株主の皆様への支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残る為の新技术・新工法開発の為に有効活用していきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価 No.1 になることを目標としております。数値目標としては、2008年度：連結売上高 1,050億円、連結売上高営業利益率 6%以上を掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

ヨロズサクセスプラン（YSP）にもとづき、経営改革の2本柱【生産革命、マネジメント革命】の活動を進めて上記の目標達成を図ってまいりますとともに、CSRの推進により、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、自動車部品業界では、グローバル・レベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化／モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。このような状況下にありまして当社は、「YSP」を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、中期経営課題の早期実現に努めてまいり所存であります。そのために「YSP」の最重要テーマとして2003年度から「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めており、その2本柱の取り組みとして、トヨタ生産方式（TPS）導入による「生産革命」と機能別組織による「マネジメント革命」を更に強化してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の基本方針にも述べました通り、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えており、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。経営執行の責任と権限の明確化を図るため2001年6月より執行役員制度を導入しており、毎月稼働日10日以内の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役及

び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報提供を実施するほか、ホームページに最新の企業情報を開示するなど、透明性の高い経営を目指しております。

②会社の機関の内容、内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は取締役7名で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役）の3名で構成されております。リスク管理のみならず企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために、2005年4月にはCSR推進委員会を設立し、コーポレートガバナンス部会、コンプライアンス部会、リスクマネジメント部会、環境部会の4部会で具体的な取り組みを進めております。

③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役は、定時及び臨時監査役会を開催するほか、取締役会及び執行役員会へ出席しております。また、業務遂行上での適法性と妥当性を監査するために、社内及び子会社の業務監査を定期的に実施しております。また、会計監査を執行した公認会計士と監査役は、監査日程の調整、監査結果の報告会を定期的に開催しており、会計上重要な事項に関し十分な意見交換・確認を実施しております。

④会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との利害関係はありません。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- a) 当中間連結会計期間中は6回の実務取締役会を開催しております。
- b) 当中間連結会計期間中は6回の執行役員会を開催しております。
- c) 当中間連結会計期間中は6回の監査役会を開催しております。
- d) 9月に、コンプライアンスを確実に実行していく為「ヨロズの行動憲章と社員行動規範」を作り、社長の「決意書」を添えて、全ヨロズグループに展開いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用状況は厳しさが残るものの、個人消費は増加しており、企業収益の改善に伴い設備投資も増加傾向にあり、景気が緩やかに回復しております。しかしながら、原油価格・鋼材価格の動向がまだまだ不透明であり予断を許さない状況であります。

自動車業界におきましては、国内販売台数は乗用車・トラックともに増加したため前年同期比3.5%増の2,797千台となりました。また、輸出台数は、アジア・ヨーロッパ向けが減少したものの、北米・中近東等向けが増加したため前年同期比1.6%増の2,496千台となりました。この結果、国内生産台数は前年同期比1.2%増の5,188千台となりました。

このような状況下でありまして、当社は引き続き国内外での営業活動の強化を図ってまいりました結果、連結売上高全体では前年同期比18.1%増の48,848百万円となりました。そのうち自動車部品の売上げは販売台数増加により前年同期比19.1%増の47,687百万円となり、金型・設備は新規立ち上がり部品の減少により、前年同期比14.9%減の1,060百万円となりました。

コスト面におきましては、「ヨロズサクセスプラン（YSP）」に基づく総原価低減活動にグループ挙げて取り組み、設計VAによる材料費の低減、トヨタ生産方式（TPS）導入による生産性向上及び予算統制の徹底による経費の節減に努めてまいりました。

利益面では、鋼材・購入部品等の価格高騰によるコスト増に加え、引き続き得意先からの部品価格引き下げの影響もあり、連結営業利益は、前年同期比31.5%減の1,166百万円となりました。また、連結経常利益は、昨年ほどドルの為替変動による差益を受けなかったため、前年同期比39.3%減の1,269百万円となりました。しかしながら連結中間純利益は、ヨロズオートモーティブテネシー（YAT）の黒字定着化による税額調整を行ったため、前年同期比5.8%減にとどまり1,177百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」では、前年同期比14.6%増の22,526百万円の売上高に対し、同6.1%増の1,265百万円の営業利益を計上いたしました。「北米」では、前年同期比28.2%増の26,831百万円の売上高となりましたが、鋼材・購入部品等の価格高騰によるコスト増により、同27.6%減の89百万円の営業利益となりました。「アジア」では、前年同期比37.1%増の3,598百万円の売上高となりましたが、2005年3月より納入を開始した中国の广州萬宝井汽車部件（YBM）創業の先行投資負担の影響により同46.8%減の233百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は前中間連結会計期間末に比べて2,978百万円減少し、3,729百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は3,829百万円であり、前中間連結会計期間に比べ824百万円の収入の増加となりました。これは、新規設備投資の増加により減価償却費が162百万円増加したことと前中間連結会計期間に比べ棚卸資産の増加を抑えたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は3,722百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1,635百万円の支出増加となりました。これは有形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は1,140百万円であり、前中間連結会計期間に比べ230百万円の支出減少となりました。これは、借入金返済による支出が2,049百万円と前年同期より450百万円増加しましたのを受け、新規借入1,000百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、引き続き発展途上国を中心に高成長が続いておりますが、原油価格がWTI先物価格で1バレル70ドルを一時越えたことで成長減速懸念が台頭してきており、先行き楽観視できない状況が続くものと考えられます。

自動車業界におきましては、中国、インド及びアセアン地域を中心に需要の拡大が見込まれますとともに、新車投入による市場活性化効果も引き続き期待されておりますが、米ビッグ3の低調と日系の好調と言う背景のもと、国際的な業界再編とボーダレスな市場競争が進行し、国際競争力がますます厳しく問われる経営環境下にあると認識しております。

自動車部品業界におきましては、得意先からの要請に対応した国際競争力ある「Q：世界同一品質の確保」「C：国際価格競争力の強化」「D：グローバル供給体制」及び「D：開発力の強化」が喫緊の課題となっております。

このような状況下にあります当社グループは、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。そして当社グループの総力を挙げて、ヨロズサクセスプラン（Y S P）の目標達成に邁進してまいります。

平成17年度（平成18年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は1,027億円（前期比19.9%増）、経常利益は27億9千万円（前期比5.6%減）、当期純利益は15億9千万円（前期比19.6%増）となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

①当中間連結会計年度末の自己株式の残高は5,755百万円（6,601千株）であり、発行済株式総数の30.77%所有しており、現在、当自己株式の活用・処分について検討中であります。

②当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

③当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成15年3月期46.1%、平成16年3月期51.8%、平成17年3月期59.3%、当中間期62.1%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を大きく受けます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,707,797		3,729,331		4,555,074	
2 受取手形		177,053		124,396		182,944	
3 売掛金		11,736,597		15,878,217		13,459,381	
4 有償支給未収入金		1,183,274		1,373,597		1,444,312	
5 たな卸資産		7,464,170		6,857,795		5,829,437	
6 繰延税金資産		600,232		1,272,159		593,504	
7 未収入金		795,118		855,479		1,201,670	
8 その他		1,799,205		1,066,108		672,513	
貸倒引当金		△ 41,126		△ 128,091		△ 65,653	
流動資産合計		30,422,323	45.9	31,028,994	44.1	27,873,186	43.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	6,770,845		6,994,830		6,898,838	
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	14,150,733		17,147,368		15,018,747	
(3) 工具器具備品	※2	3,081,089		2,838,891		2,821,372	
(4) 土地	※2	2,728,296		2,676,712		2,738,607	
(5) 建設仮勘定		2,994,681		3,233,968		2,880,602	
有形固定資産合計		29,725,646	44.8	32,891,773	46.7	30,358,167	47.4
2 無形固定資産		624,627	0.9	366,718	0.5	492,320	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,530,663		4,161,025		3,496,125	
(2) 繰延税金資産		1,392,369		1,374,584		1,306,576	
(3) その他		483,761		431,703		425,183	
投資その他の資産 合計		5,406,795	8.1	5,967,313	8.5	5,227,885	8.2
固定資産合計		35,757,068	53.9	39,225,805	55.7	36,078,372	56.3
III 繰延資産							
1 開業費		168,996		116,267		121,673	
繰延資産合計		168,996	0.3	116,267	0.2	121,673	0.2
資産合計		66,348,388	100.0	70,371,068	100.0	64,073,232	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,285,247		1,940,335		1,293,897	
2 買掛金		11,331,791		13,766,404		11,924,936	
3 短期借入金	※2	3,307,079		4,823,812		2,784,914	
4 一年以内に償還予定 の社債		—		3,600,000		—	
5 未払金		1,370,861		1,255,242		1,768,910	
6 未払費用		1,600,087		2,270,230		1,652,196	
7 未払法人税等		672,818		819,996		645,908	
8 未払消費税等		89,651		200,155		143,936	
9 繰延税金負債		187,342		—		—	
10 設備支払手形		12,885		87,083		3,550	
11 賞与引当金		772,502		835,210		671,440	
12 その他		953,789		2,178,942		839,529	
流動負債合計		21,584,055	32.5	31,777,412	45.2	21,729,218	33.9
II 固定負債							
1 社債		6,600,000		3,000,000		6,600,000	
2 長期借入金	※2	10,023,066		6,885,406		9,600,628	
3 退職給付引当金		1,335,874		1,207,226		1,189,850	
4 役員退職慰労引当金		177,005		202,716		188,315	
5 その他		3,728,816		2,338,173		2,476,038	
固定負債合計		21,864,761	33.0	13,633,522	19.4	20,054,831	31.3
負債合計		43,448,817	65.5	45,410,935	64.5	41,784,049	65.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,428,876	5.2	3,513,320	5.0	3,335,093	5.2
(資本の部)							
I 資本金		3,472,499	5.2	3,472,499	4.9	3,472,499	5.4
II 資本剰余金		4,160,499	6.3	4,160,499	5.9	4,160,499	6.5
III 利益剰余金		23,507,962	35.4	24,571,532	34.9	23,522,054	36.7
IV その他有価証券 評価差額金		1,141,168	1.7	1,514,060	2.2	1,143,920	1.8
V 為替換算調整勘定		△ 7,055,682	△ 10.6	△ 6,515,910	△ 9.3	△ 7,589,015	△ 11.8
VI 自己株式	※2	△ 5,755,751	△ 8.7	△ 5,755,869	△ 8.2	△ 5,755,869	△ 9.0
資本合計		19,470,695	29.3	21,446,812	30.5	18,954,088	29.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,348,388	100.0	70,371,068	100.0	64,073,232	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			41,374,388	100.0		48,848,470	100.0		85,675,355	100.0
II 売上原価			35,802,195	86.5		43,560,529	89.2		75,330,754	87.9
売上総利益			5,572,193	13.5		5,287,940	10.8		10,344,601	12.1
III 販売費及び一般管理費	※1		3,869,205	9.4		4,121,370	8.4		7,562,962	8.8
営業利益			1,702,988	4.1		1,166,569	2.4		2,781,638	3.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			79,641			77,793			121,544	
2 受取配当金			35,115			41,397			58,690	
3 受取不動産賃貸料			48,000			48,000			96,000	
4 為替差益			302,037			67,530			149,432	
5 その他			82,185	1.3		34,414	0.6		66,307	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息			135,087			127,276			222,988	
2 開業費償却			4,380			5,405			10,811	
3 デリバティブ評価損			—			26,812			43,657	
4 その他			17,912	0.4		6,409	0.3		42,062	0.4
経常利益			2,092,587	5.1		1,269,801	2.6		2,954,095	3.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		—			4,855			9,763	
2 受取金型補償金			—			—			265,631	
3 その他			—	0.0		1,493	0.0		37,074	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3		—			13			3,749	
2 固定資産廃棄損	※4		158,071			9,881			355,815	
3 減損損失	※5		—			67,351			—	
4 鋼材共同購入権利 金償却損			—			—			792,446	
5 その他			—	0.4		2,462	0.2		17,452	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,934,515	4.7		1,196,441	2.4		2,097,100	2.4
法人税、住民税 及び事業税			757,656			793,268			972,060	
法人税等調整額			△ 172,040	1.4		△ 792,049	0.0		△ 288,106	0.8
少数株主利益			98,919	0.2		17,870	0.0		83,374	0.1
中間(当期)純利益			1,249,980	3.0		1,177,352	2.4		1,329,772	1.6

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純 利益		1,934,515	1,196,441	2,097,100
2 減価償却費		2,015,780	2,178,316	3,965,763
3 繰延資産償却額		4,380	5,405	10,811
4 連結調整勘定償却額		121,102	121,102	242,204
5 貸倒引当金の増加額または 減少額(△)		△ 19,546	57,593	4,251
6 賞与引当金の増加額 または減少額(△)		△ 97,117	163,343	△ 3,662
7 退職給付引当金の増加額ま たは減少額(△)		△ 61,462	4,180	△ 235,976
8 役員退職慰労引当金の 増加額または減少額(△)		16,766	14,401	28,075
9 受取利息及び受取配当金		△ 114,756	△ 119,191	△ 180,234
10 支払利息		135,087	127,276	222,988
11 為替差損または差益(△)		△ 149,354	△ 3,773	△ 147,684
12 有形固定資産売却益		—	△ 4,855	△ 9,763
13 有形固定資産売却損		—	13	3,749
14 有形固定資産廃棄損		158,071	9,881	355,815
15 減損会計による土地評価損		—	67,351	—
16 鋼材共同購入権利金償却損		—	—	792,446
17 売上債権の減少額または 増加額(△)		△ 883,958	△ 1,868,674	△ 2,907,964
18 有償支給未収入金の 減少額または増加額(△)		△ 326,430	109,415	△ 595,133
19 たな卸資産の減少額また は増加額(△)		△ 1,454,886	△ 823,843	△ 153,512
20 未収入金の減少額 または増加額(△)		△ 65,999	371,905	△ 224,670
21 その他資産の減少額 または増加額(△)		△ 1,206,960	△ 355,214	△ 244,388
22 仕入債務の増加額 または減少額(△)		2,651,982	2,016,209	3,524,821
23 未払消費税等の増加額 または減少額(△)		△ 157,113	50,877	△ 124,990
24 その他負債の増加額 または減少額(△)		882,181	935,628	△ 2,147,197
25 役員賞与の支払額		△ 50,000	△ 50,000	△ 50,000
小計		3,332,282	4,203,792	4,222,849
26 利息及び配当金の受取額		135,770	119,633	176,648
27 利息の支払額		△ 126,223	△ 121,014	△ 229,118
28 法人税等の支払額(△)		△ 337,396	△ 373,299	△ 511,617
営業活動による キャッシュ・フロー		3,004,433	3,829,111	3,658,763

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△ 2,148,732	△ 3,757,775	△ 4,223,566
2 有形固定資産 の売却による収入		20,845	28,194	29,367
3 無形固定資産 の取得による支出		△ 47,398	△ 3,446	△ 80,184
4 無形固定資産 の売却による収入		—	839	3,124
5 投資有価証券 の取得による支出		△ 3,097	—	△ 3,097
6 投資有価証券 の売却による収入		1,200	—	—
7 貸付けによる支出		△ 291	△ 16,437	△ 22,152
8 貸付金の回収による収入		11,079	26,117	49,421
9 その他の投資による支出		—	—	△ 10,302
10 その他の投資の回収による 収入		79,641	—	80,841
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 2,086,754	△ 3,722,509	△ 4,176,547
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		—	1,000,000	1,000,000
2 長期借入金の 返済による支出		△ 1,599,194	△ 2,049,368	△ 3,158,618
3 自己株式の取得による支出		△ 36	—	△ 154
4 配当金の支払額		△ 89,128	△ 89,127	△ 178,256
5 少数株主による株式払込額		318,895	—	324,441
6 少数株主への 配当金の支払額		△ 2,160	△ 2,160	△ 2,160
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,371,623	△ 1,140,655	△ 2,014,747
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		143,960	208,309	69,825
V 現金及び現金同等物の減少額 (△)		△ 309,982	△ 825,743	△ 2,462,705
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		6,650,295	4,555,074	6,650,295
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		367,484	—	367,484
VIII 現金及び現金同等物の 中間(期末)残高		6,707,797	3,729,331	4,555,074

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が独立したものであり、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ㈱ヨロズ愛知 ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ愛知は、愛知機工(株)より営業並びに営業資産を譲り受けるために設立したものであり、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が独立したものであり、当連結会計年度より連結子会社を含めております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社名 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社名 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しません。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p> a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> b その他の製品・仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> c 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p> a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料</p> <p> 同左</p> <p> b その他の製品・仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> c 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p> a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料</p> <p> 同左</p> <p> b その他の製品・仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> c 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、20年間で均等償却しております。 在外連結子会社广州萬宝井汽車部件有限公司の開業費は繰延資産に計上し、操業時に全額償却する予定であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 在外連結子会社广州萬宝井汽車部件有限公司の開業費は操業時(平成16年11月)に全額償却いたしました。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は前連結会計年度下期において退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は67,351千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超過しましたため、当期から区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「デリバティブ評価損」の金額は、3,620千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>なお、この計上による影響は軽微であります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																															
※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,225,393千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,574,561千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,217,757千円																																																															
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>中間連結会計期間末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,580,228</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として長期借入金 3,870,000千円(含む1年内返済予定額 2,302,000千円)の担保に供しております。子会社外貨建長期借入金 720,980千円(6,500千米ドル)(含む1年内返済予定額288,392千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,053,547</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>511,486</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432,938</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,861,565</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>5,755,715</td> <td>質権として 長期借入金 5,754,000千円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,195,481</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)	建物及び構築物	1,580,228	工場財団抵当として長期借入金 3,870,000千円(含む1年内返済予定額 2,302,000千円)の担保に供しております。子会社外貨建長期借入金 720,980千円(6,500千米ドル)(含む1年内返済予定額288,392千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,053,547	工具器具備品	511,486	土地	432,938	投資有価証券	2,861,565	自己株式	5,755,715	質権として 長期借入金 5,754,000千円の担保に供しております。	計	15,195,481	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>中間連結会計期間末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,490,384</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として長期借入金 3,902,000千円(含む1年内返済予定額 3,621,000千円)の担保に供しております。子会社外貨建長期借入金 294,528千円(2,600千米ドル)(含む1年内返済予定額294,528千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,484,122</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>616,014</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432,938</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>5,755,334</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,778,794</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)	建物及び構築物	1,490,384	工場財団抵当として長期借入金 3,902,000千円(含む1年内返済予定額 3,621,000千円)の担保に供しております。子会社外貨建長期借入金 294,528千円(2,600千米ドル)(含む1年内返済予定額294,528千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,484,122	工具器具備品	616,014	土地	432,938	自己株式	5,755,334	計	12,778,794	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,529,468</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として長期借入金 3,518,000千円(含む1年内返済予定額 2,302,000千円)の担保に供しております。子会社外貨建長期借入金 417,183千円(3,900千米ドル)(含む1年内返済予定額278,122千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,067,749</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>548,055</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432,938</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,854,026</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>5,755,334</td> <td>質権として 長期借入金 5,754,000千円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,187,573</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(千円)	建物及び構築物	1,529,468	工場財団抵当として長期借入金 3,518,000千円(含む1年内返済予定額 2,302,000千円)の担保に供しております。子会社外貨建長期借入金 417,183千円(3,900千米ドル)(含む1年内返済予定額278,122千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,067,749	工具器具備品	548,055	土地	432,938	投資有価証券	2,854,026	自己株式	5,755,334	質権として 長期借入金 5,754,000千円の担保に供しております。	計	15,187,573	—
担保に供している資産		担保設定状況																																																															
資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)																																																																
建物及び構築物	1,580,228	工場財団抵当として長期借入金 3,870,000千円(含む1年内返済予定額 2,302,000千円)の担保に供しております。子会社外貨建長期借入金 720,980千円(6,500千米ドル)(含む1年内返済予定額288,392千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。																																																															
機械装置及び運搬具	4,053,547																																																																
工具器具備品	511,486																																																																
土地	432,938																																																																
投資有価証券	2,861,565																																																																
自己株式	5,755,715	質権として 長期借入金 5,754,000千円の担保に供しております。																																																															
計	15,195,481	—																																																															
担保に供している資産		担保設定状況																																																															
資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)																																																																
建物及び構築物	1,490,384	工場財団抵当として長期借入金 3,902,000千円(含む1年内返済予定額 3,621,000千円)の担保に供しております。子会社外貨建長期借入金 294,528千円(2,600千米ドル)(含む1年内返済予定額294,528千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。																																																															
機械装置及び運搬具	4,484,122																																																																
工具器具備品	616,014																																																																
土地	432,938																																																																
自己株式	5,755,334																																																																
計	12,778,794	—																																																															
担保に供している資産		担保設定状況																																																															
資産区分	連結会計年度末簿価(千円)																																																																
建物及び構築物	1,529,468	工場財団抵当として長期借入金 3,518,000千円(含む1年内返済予定額 2,302,000千円)の担保に供しております。子会社外貨建長期借入金 417,183千円(3,900千米ドル)(含む1年内返済予定額278,122千円(2,600千米ドル))の担保に供しております。																																																															
機械装置及び運搬具	4,067,749																																																																
工具器具備品	548,055																																																																
土地	432,938																																																																
投資有価証券	2,854,026																																																																
自己株式	5,755,334	質権として 長期借入金 5,754,000千円の担保に供しております。																																																															
計	15,187,573	—																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>434,464千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,288,433</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>238,236</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>126,033</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>121,102</td></tr> </table>	荷造・運搬費	434,464千円	給与手当	1,288,433	賞与引当金繰入額	238,236	退職給付引当金繰入額	126,033	役員退職慰労引当金繰入額	1,800	連結調整勘定償却額	121,102	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>565,366千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,425,519</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>279,281</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,401</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>121,102</td></tr> </table>	荷造・運搬費	565,366千円	給与手当	1,425,519	賞与引当金繰入額	279,281	退職給付引当金繰入額	3,357	役員退職慰労引当金繰入額	14,401	連結調整勘定償却額	121,102	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>837,161千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,634,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>487,848</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>8,353</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,275</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>242,204</td></tr> </table>	荷造・運搬費	837,161千円	給与手当	2,634,195	賞与引当金繰入額	487,848	退職給付引当金繰入額	8,353	役員退職慰労引当金繰入額	26,275	連結調整勘定償却額	242,204
荷造・運搬費	434,464千円																																					
給与手当	1,288,433																																					
賞与引当金繰入額	238,236																																					
退職給付引当金繰入額	126,033																																					
役員退職慰労引当金繰入額	1,800																																					
連結調整勘定償却額	121,102																																					
荷造・運搬費	565,366千円																																					
給与手当	1,425,519																																					
賞与引当金繰入額	279,281																																					
退職給付引当金繰入額	3,357																																					
役員退職慰労引当金繰入額	14,401																																					
連結調整勘定償却額	121,102																																					
荷造・運搬費	837,161千円																																					
給与手当	2,634,195																																					
賞与引当金繰入額	487,848																																					
退職給付引当金繰入額	8,353																																					
役員退職慰労引当金繰入額	26,275																																					
連結調整勘定償却額	242,204																																					
<p>※2</p> <p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,577千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,278</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,855</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,577千円	機械装置及び運搬具	3,278	計	4,855	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,763千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,763千円																												
建物及び構築物	1,577千円																																					
機械装置及び運搬具	3,278																																					
計	4,855																																					
機械装置及び運搬具	9,763千円																																					
<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>13千円</td></tr> </table>	建物	13千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,609千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>139</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,749</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,609千円	工具器具備品	139	計	3,749																												
建物	13千円																																					
機械装置及び運搬具	3,609千円																																					
工具器具備品	139																																					
計	3,749																																					
<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>36,488千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>120,303</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>208</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,070</td></tr> <tr><td>計</td><td>158,071</td></tr> </table>	建物及び構築物	36,488千円	機械装置及び運搬具	120,303	工具器具備品	208	その他	1,070	計	158,071	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,464千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,733</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>683</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,881</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,464千円	機械装置及び運搬具	4,733	工具器具備品	683	計	9,881	<p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90,420千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>252,794</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>355,815</td></tr> </table>	建物及び構築物	90,420千円	機械装置及び運搬具	252,794	工具器具備品	12,600	計	355,815										
建物及び構築物	36,488千円																																					
機械装置及び運搬具	120,303																																					
工具器具備品	208																																					
その他	1,070																																					
計	158,071																																					
建物及び構築物	4,464千円																																					
機械装置及び運搬具	4,733																																					
工具器具備品	683																																					
計	9,881																																					
建物及び構築物	90,420千円																																					
機械装置及び運搬具	252,794																																					
工具器具備品	12,600																																					
計	355,815																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
※5	<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67,351千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>67,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土地	栃木県小山市	遊休資産	土地	長野県佐久郡	遊休資産	土地	広島県広島市	遊休資産	土地	種 類	金 額	土 地	67,351千円	合 計	67,351千円	※5
場 所	用 途	種 類																					
茨城県結城市	遊休資産	土地																					
栃木県小山市	遊休資産	土地																					
長野県佐久郡	遊休資産	土地																					
広島県広島市	遊休資産	土地																					
種 類	金 額																						
土 地	67,351千円																						
合 計	67,351千円																						

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の 現地税法上の資産 再評価に伴う税効果額等 72,431千円</p> <p>※2</p>	<p>※1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の 現地税法上の資産 再評価に伴う税効果額等 11,253千円</p> <p>※2</p>	<p>※1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の 現地税法上の資産 再評価に伴う税効果額等 12,358千円</p> <p>※2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,015,842	20,757,085	2,601,460	41,374,388	—	41,374,388
(2) セグメント間の内部 売上高	1,637,736	177,225	23,368	1,838,331	(1,838,331)	—
計	19,653,579	20,934,310	2,624,829	43,212,719	(1,838,331)	41,374,388
営業費用	18,461,227	20,810,775	2,185,448	41,457,451	(1,786,050)	39,671,400
営業利益	1,192,352	123,535	439,381	1,755,268	(52,280)	1,702,988

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米…米国・メキシコ

(2) アジア…タイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,850,131	26,421,546	3,576,791	48,848,470	—	48,848,470
(2) セグメント間の内部 売上高	3,676,491	410,170	21,484	4,108,146	(4,108,146)	—
計	22,526,622	26,831,717	3,598,276	52,956,616	(4,108,146)	48,848,470
営業費用	21,261,165	26,742,316	3,364,639	51,368,121	(3,686,220)	47,681,900
営業利益	1,265,457	89,401	233,636	1,588,495	(421,925)	1,166,569

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米…米国・メキシコ

(2) アジア…タイ・中国

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,001,155	44,235,453	5,438,746	85,675,355	—	85,675,355
(2) セグメント間の内部 売上高	3,874,547	435,815	41,361	4,351,723	(4,351,723)	—
計	39,875,702	44,671,268	5,480,107	90,027,078	(4,351,723)	85,675,355
営業費用	37,673,133	44,946,772	4,899,720	87,519,627	(4,625,911)	82,893,716
営業利益または営業損失(△)	2,202,568	△275,504	580,387	2,507,451	274,187	2,781,638

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米…米国・メキシコ

(2) アジア…タイ・中国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	20,847,880	3,155,822	32,705	24,036,408
II 連結売上高(千円)				41,374,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.4	7.6	0.1	58.1

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他の地域 フランス・イギリス・ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	26,617,002	3,704,584	16,539	30,338,125
II 連結売上高(千円)				48,848,470
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	54.5	7.6	0.0	62.1

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他の地域 フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	44,480,237	6,297,680	65,309	50,843,227
II 連結売上高(千円)				85,675,355
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.9	7.4	0.1	59.3

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他の地域 フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
①株式	1,002,830	2,931,783	1,928,953	1,002,830	3,562,094	2,559,263	1,002,830	2,920,202	1,917,372
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,002,830	2,931,783	1,928,953	1,002,830	3,562,094	2,559,263	1,002,830	2,920,202	1,917,372

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 表中各期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理の対象となるものは、ありませんでした。

当該株式の減損に際しては、(中間)決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65,616	65,668	42,660
②(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000	500,000	500,000
合計	565,616	565,668	542,660
(2) 子会社株式及び関連会社株式			
①子会社株式	—	—	—
②関連会社株式(萬運輸)	33,263	33,263	33,263
合計	33,263	33,263	33,263

デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	49,948,343	+ 24.4
金型・設備	4,637,710	+ 70.8
合計	54,586,054	+ 27.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	50,563,917	+ 14.5	27,463,085	+ 21.6
金型・設備	3,076,812	△ 54.7	8,254,243	+ 12.7
合計	53,640,730	+ 5.3	35,717,329	+ 19.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	47,687,925	+ 19.1
金型・設備	1,060,285	△ 14.9
その他	100,259	△ 1.0
合計	48,848,470	+ 18.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	9,271,863	22.4	9,580,180	19.6
米国日産自動車製造会社	6,817,101	16.5	7,843,777	16.1
ゼネラルモーターズ(米)	4,208,026	10.2	7,226,814	14.8
ホンダオブアメリカマニユファクチュアリング社	3,079,805	7.4	3,704,179	7.6
メキシコ日産自動車会社	2,037,070	4.9	3,120,080	6.4
日産車体㈱	3,007,094	7.3	2,685,285	5.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。